



## 2020年8月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 エコモット株式会社 上場取引所 東 札  
 コード番号 3987 URL <https://www.ecomott.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 入澤 拓也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 五十嵐 誠 TEL 011-558-6600  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から代表取締役による決算説明の動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期第4四半期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第4四半期	2,076	—	132	—	135	—	92	—
2019年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年8月期第4四半期 92百万円 (—%) 2019年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第4四半期	18.20	17.55
2019年3月期	—	—

(注) 当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第4四半期	2,335	1,558	66.7
2019年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2020年8月期第4四半期 1,558百万円 2019年3月期 100百万円

(注) 当社は、2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の数値については記載していません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	第5四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	—	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	0.00	—	—	—	—	—
2020年8月期 (予想)	—	—	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年8月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,750	—	△80	—	△77	—	△68	—	△13.34

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 決算期変更の経過期間となる2020年8月期は、2019年4月1日から2020年8月31日までの17か月決算となります。  
 3. 2020年8月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年8月期4Q	5,140,000株	2019年3月期	5,044,000株
② 期末自己株式数	2020年8月期4Q	71株	2019年3月期	71株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年8月期4Q	5,086,529株	2019年3月期	4,528,113株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第4四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第4四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの属する情報サービス産業では、ビッグデータの活用、AIやIoTの発展等、業界を取り巻く環境は引き続き変化を続けております。2020年3月には、第5世代移動通信システム（5G）が商用開始となり、情報通信技術も新たなステージに突入いたしました。

インターネットの普及に伴い進化してきたデジタル経済が大きな転換期を迎え、伝統的なプレイヤーであってもIT技術と産業との融合によるビジネスモデル自体を変革する「デジタル・トランスフォーメーション（DX）」が急務となっています。この状況は、新型コロナウイルス感染症への対応が迫られ、一層加速する可能性が高まってくると考えられます。経済そして社会情勢の大きな転換期においても「データが価値創出の源泉」であることは不変であり、IoT、ビッグデータ、AIは更に重要な位置付けとなっております。

なかでも当社グループが注力する国内IoT市場は、2024年まで12.1%の年間平均成長率で成長し、2024年には12兆6,363億円に達すると予測されています（IDC Japan株式会社「国内IoT市場産業分野別予測とユースケース別の事例考察」）。

このような環境のもと、当社グループはインテグレーションソリューションを中核事業として育成するプランを掲げており、2018年4月からの3ヶ年を将来の飛躍的成長に向けた経営基盤強化期に位置付け、先行投資として人員強化を推進してまいりました。さらに、法人向けIoTビジネスのスケール化を目指し、2019年1月15日にKDDI株式会社（以下、「KDDI」といいます）と資本提携契約及び業務提携契約を締結いたしました。「KDDI IoTクラウド Standard」及び「FASTIO」の拡販を共通の目的としたこれまでの協力関係を、発展的に当社全社レベルでの提携関係に引き上げ、KDDIのネットワークを活用しながら、多様なIoTインテグレーションを提供するとともに、今後インフラの整備が急速に進むと見込まれるLPWA・第5世代移動通信システム（5G）といった新たな通信規格や、AIを中心としたX-Tech（クロステック）を実現するための様々な関連テクノロジーを積極的に活用し、事業を展開してまいります。

インテグレーションソリューションにおいては、パートナー企業を通じた営業活動が進展し、顧客基盤の拡大、ストック売上の積み上げが続いております。

コンストラクションソリューションにおいては、営業人員強化、東海エリアへの営業所設置による活動エリア拡充が、土木関連市場の情報化施工案件の獲得、防災対策のIoT化といったニーズの高まりへの対応につながり、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。

モニタリングソリューションにおいては、パッケージサービスの導入件数の増加による累計契約数が拡大いたしました。また、第3四半期連結会計期間より株式会社ストックの損益計算書を連結しております。

GPSソリューションにおいては、累計契約数の拡大に伴う、ストック売上の積み上げが続いておりますが、新端末リリース後の受注獲得に向けた営業活動の立ち上がりが遅れ、フロー売上は伸び悩みました。

なお、2020年2月28日に本社所在地の北海道において、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が発表されましたが、当第4四半期連結累計期間の業績に対する影響はありませんでした。

以上の結果、当第4四半期連結累計期間の業績は、売上高2,076,071千円、営業利益132,105千円、経常利益135,081千円、親会社株主に帰属する四半期純利益92,571千円となりました。なお、当社は提供するサービスの性質上、第3四半期及び第4四半期に役務提供が集中することから、売上高の計上に関して以下の通り季節的変動がございます。

ソリューション	季節的変動の説明
インテグレーションソリューション	システムの受託開発は、システム投資動向に左右され、多くの顧客が決算直前期の納品を希望することから、第4四半期がソリューション提供及び売上高計上のピークとなります。
コンストラクションソリューション	「現場ロイド」は、公共工事現場に対するサービス提供が中心であり、需要状況が工事現場数に相関することから、9月から11月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。
モニタリングソリューション	「ゆりもつ」のロードヒーティング遠隔監視代行業務に係る売上が収益の柱であることから、積雪期である12月から3月がサービス提供及び売上高計上のピークとなります。

当社グループは、報告セグメントがIoTインテグレーション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。以下の説明においては、インテグレーションソリューションの他、同ソリューションから派生したソリューションであるコンストラクションソリューション、モニタリングソリューション、GPSソリューションに区分して表記しております。

（インテグレーションソリューション）

IoTプラットフォーム「FASTIO」を利用したソリューション提供によるイニシャル売上及び通信利用料やアプリケーション利用料等から構成されるストック売上の積み増しが寄与しております。その結果、売上高は255,878千円となりました。

（コンストラクションソリューション）

営業人員強化、東海エリアへの営業所設置による活動エリア拡充が、土木関連市場の情報化施工案件の獲得、防災対策のIoT化といったニーズへの対応につながり、顧客基盤の拡大は堅調に推移しております。当第4四半期連結累計期間はソフトウェア開発を含むカスタマイズ案件が多く納品となり、売上高は1,072,408千円となりました。

（モニタリングソリューション）

主なパッケージサービスである「ゆりもつと」は、新規導入時の端末提供料と、導入後の遠隔監視サービス提供料で構成されます。遠隔監視サービスは解約者が少なく、年々利用者数を増やしていることから、遠隔監視サービス提供料が増加しました。当第4四半期連結累計期間は3G端末からLTE端末へのリプレイス案件も多くフロー売上拡大に寄与いたしました。また、第3四半期連結会計期間より株式会社ストックの損益計算書を連結しております。その結果、売上高は346,318千円となりました。

（GPSソリューション）

2017年頃より、交通事故のリスクを軽減するため、法人車両へのドライブレコーダー等のテレマティクス端末を導入する企業が増加しております。このような事業環境の下、累計契約数は拡大しており、ストック売上の積み上げが続いております。一方で、当第4四半期連結累計期間は新端末リリース後の受注獲得に向けた営業活動の立ち上がりが遅れ、フロー売上は伸び悩み、売上高は401,466千円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

（流動資産）

当第4四半期連結会計期間末における流動資産は、1,988,939千円となりました。主な内訳は、現金及び預金262,498千円、電子記録債権288,789千円、受取手形及び売掛金584,776千円、商品及び製品582,101千円、原材料及び貯蔵品163,975千円であります。

（固定資産）

当第4四半期連結会計期間末における固定資産は、346,870千円となりました。主な内訳は、有形固定資産135,462千円、投資その他の資産114,231千円、無形固定資産97,176千円であります。

（流動負債）

当第4四半期連結会計期間末における流動負債は、488,646千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金141,008千円、未払法人税等62,529千円、1年内返済予定の長期借入金104,516千円であります。

（固定負債）

当第4四半期連結会計期間末における固定負債は、288,709千円となりました。主な内訳は、長期借入金186,644千円、社債100,000千円であります。

（純資産）

当第4四半期連結会計期間末における純資産は、1,558,453千円となりました。主な内訳は、資本金614,456千円、資本剰余金604,456千円、利益剰余金339,474千円であります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、261,748千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間における営業活動の結果減少した資金は437,881千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益133,796千円、減価償却費119,902千円、仕入債務の増加額32,074千円、未払又は未収消費税等の増加額43,879千円があった一方で、売上債権の増加額401,901千円、たな卸資産の増加額359,792千円、前渡金の増加額25,463千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は4,995千円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入104,190千円があった一方で、無形固定資産の取得による支出60,677千円、投資有価証券の取得による支出36,121千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第4四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は62,170千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出106,970千円、社債の償還による支出50,000千円があったこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「決算期変更及び連結決算への移行に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、2020年8月期第4四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの影響は見られておらず、今後も直接的な影響はないものと見込んでおりますが、今後、業績予想を修正する必要がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第4四半期連結会計期間  
(2020年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	262,498
電子記録債権	288,789
受取手形及び売掛金	584,776
商品及び製品	582,101
仕掛品	2,262
原材料及び貯蔵品	163,975
前渡金	83,313
未収入金	1,055
その他	20,166
流動資産合計	1,988,939
固定資産	
有形固定資産	135,462
無形固定資産	97,176
投資その他の資産	
その他	114,234
貸倒引当金	△3
投資その他の資産合計	114,231
固定資産合計	346,870
資産合計	2,335,809
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	141,008
1年内返済予定の長期借入金	104,516
未払法人税等	62,529
賞与引当金	34,053
その他	146,538
流動負債合計	488,646
固定負債	
社債	100,000
長期借入金	186,644
退職給付に係る負債	1,495
その他	570
固定負債合計	288,709
負債合計	777,355
純資産の部	
株主資本	
資本金	614,456
資本剰余金	604,456
利益剰余金	339,474
自己株式	△82
株主資本合計	1,558,305
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	148
その他の包括利益累計額合計	148
純資産合計	1,558,453
負債純資産合計	2,335,809

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第4四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第4四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	2,076,071
売上原価	1,208,522
売上総利益	867,549
販売費及び一般管理費	735,443
営業利益	132,105
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	256
投資有価証券売却益	250
違約金収入	1,032
受取保険金	1,335
その他	2,880
営業外収益合計	5,758
営業外費用	
支払利息	2,770
その他	12
営業外費用合計	2,782
経常利益	135,081
特別利益	
固定資産売却益	187
特別利益合計	187
特別損失	
固定資産除却損	1,472
特別損失合計	1,472
税金等調整前四半期純利益	133,796
法人税、住民税及び事業税	57,533
法人税等調整額	△16,308
法人税等合計	41,225
四半期純利益	92,571
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,571

（四半期連結包括利益計算書）

（第4四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第4四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
四半期純利益	92,571
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	143
その他の包括利益合計	143
四半期包括利益	92,715
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	92,715

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当第4四半期連結累計期間  
（自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日）

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	133,796
減価償却費	119,902
のれん償却額	8,391
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△76
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,055
退職給付引当金の増減額（△は減少）	413
受取利息及び受取配当金	△260
支払利息	2,770
違約金収入	△1,032
投資有価証券売却損益（△は益）	△250
固定資産売却益	△187
固定資産除却損	1,472
売上債権の増減額（△は増加）	△401,901
たな卸資産の増減額（△は増加）	△359,792
前渡金の増減額（△は増加）	△25,463
仕入債務の増減額（△は減少）	32,074
未払又は未収消費税等の増減額	43,879
その他	8,973
小計	△427,233
利息及び配当金の受取額	260
利息の支払額	△2,870
違約金の受取額	860
法人税等の支払額	△8,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	△437,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300
有形固定資産の取得による支出	△7,818
無形固定資産の取得による支出	△60,677
有形固定資産の売却による収入	187
投資有価証券の取得による支出	△36,121
投資有価証券の売却による収入	104,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,573
その他	△2,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△106,970
社債の償還による支出	△50,000
ストックオプションの行使による収入	4,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,170
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△505,048
現金及び現金同等物の期首残高	766,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	261,748

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

2019年8月30日付で株式会社ストックの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、2019年9月30日をみなし取得日としたため、第2四半期連結会計期間より貸借対照表のみを連結し、第3四半期連結会計期間より損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書についても連結しております。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化を踏まえ、当社グループの成長を促進するためのインセンティブ・プランへの活用等、機動的な資本政策を遂行し、企業価値を高めることを目的として、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得の内容

（1）取得する株式の種類	当社普通株式
（2）取得する株式の総数	30,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.58%）
（3）取得価額の総額	20,000,000円（上限）
（4）取得する期間	2020年5月18日～2020年6月30日
（5）取得の方法	東京証券取引所における市場買付